

岐阜県の少子化の現在地

— 出生数減少のリスク要因を探る —

1 はじめに

厚生労働省の人口動態統計によると、2021年に生まれた日本人の子どもの数(出生数)は前年比約2万9,000人減の81万1,622人となり、データがある1899年以降で最少となった。年間の出生数は、第2次ベビーブーム期(1971~74年)には約200万人であったが、1975年以降は減少傾向が続いている。2021年の出生数は、第2次ベビーブーム期の約4割という低水準である。

岐阜県でも2021年の出生数は前年比約360人減の1万1,730人にとどまり、減少に歯止めがかかっていない。県の場合は、高齢化の進行と相まって

2020年国勢調査で総人口が200万人を下回るなど、本格的な人口減少社会に突入している。

「少子化」と言うと、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する「合計特殊出生率」が下がること(その結果として出生数が減ること)に主眼が置かれることが多い。1989年の合計特殊出生率が当時の過去最低となった「1.57ショック」などが代表的な例である^(注1)。

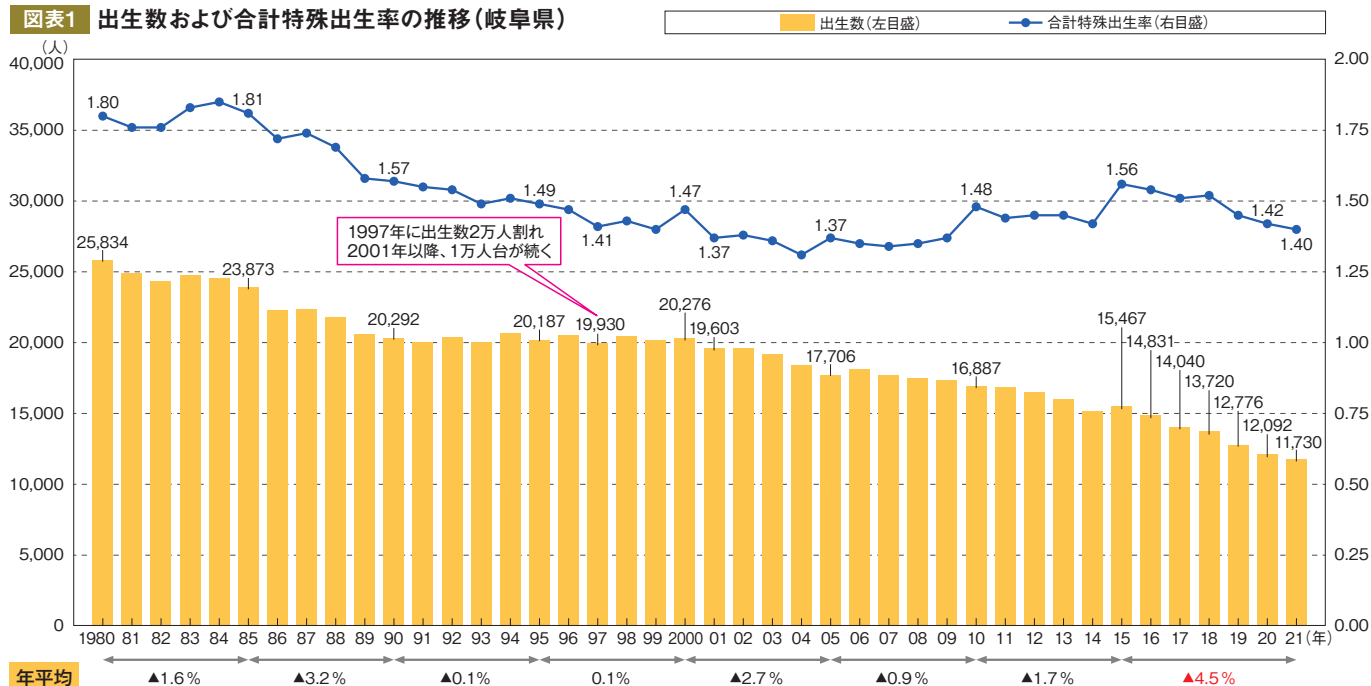
だが、現在の少子化は、合計特殊出生率の低下が緩やかであるにもかかわらず、出生数が加速度的に減少する状況にある。この背景には、出生数の減少傾向が長期化することで、未婚化・晩婚化など合計特殊出生率の低下に直接つながる要因に加

えて、出産が可能な若い世代、すなわち「母となる人口」の減少が出生数に影響するようになってきたことがある。

母となる人口の減少は、若者の都市部への流出が課題となっている地方部では特に重要なテーマだと言える。生まれる子どもの数が少ない上に、その子どもの多くが進学や就職などを機に転出する地域では、出産可能な世代の人口が一層細ってしまうためである。

本稿では、以上のような認識を踏まえ、岐阜県の少子化の状況について、主に1980年以降の推移を概観する。さらに、直近(2015年以降)の特徴や変化について考察し、出生数減少のリスク要因を探る。

図表1 出生数および合計特殊出生率の推移(岐阜県)



出所:厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」よりOKB総研にて作成

(※1) 出生数は日本人(図表5.6も同じ)。(※2) グラフ下の「年平均」は、出生数を5年ごとに見た場合(直近は2015~2021年の6年)の年平均増減率(▲はマイナス)。

(※3) 2020年、2015年、2010年などの国勢調査年および2016年以降の合計特殊出生率は、日本人女性人口を分母として算出されている。

2 岐阜県の少子化の 現在地

(1)「出生数1万人割れ」が 早まる懸念

岐阜県の出生数は、第2次ベビーブーム期の1973年に3万4,648人となった後、減少傾向に転じた。1977年に3万人を下回り、81年に2万5,000人を割り込んだ。

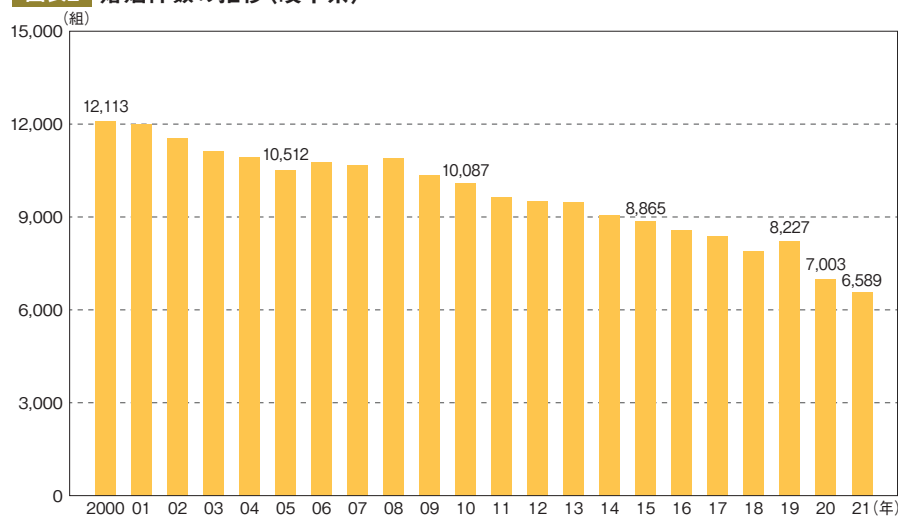
合計特殊出生率も、出生数と同じく1973年に2.24となって以降は低下傾向をたどっている。図表1では、出生数および合計特殊出生率の1980年以降の推移をまとめている。

岐阜県の出生数と合計特殊出生率の動きは、1980～90年代と、出生数が2万人を割り込んだ2000年代以降とで違いが見られる。1990年代までは、総じて出生数の減少と合計特殊出生率の低下がともに進行した。一方、2000～2015年は、合計特殊出生率に横ばい・改善の傾向が見られたのに対し、出生数は減少が続いた。

さらに、2015年以降は、出生数の減少ペースが速まっている。1980年以降の出生数について、5年ごとに見た場合（直近は2015～2021年の6年）の年平均増減率を筆者が算出したところ、2015年以降の6年間で▲4.5%（▲はマイナス、以下同様）と、減少度合いが最も大きくなった（注2）。これは、2015年以降、毎年の出生数が平均して4.5%程度ずつ減っていることを示している（図表1に算出した年平均増減率の値を掲載）。

全国の出生数も2015年以降、年平均▲3.5%程度で減少しており、それまでと比べてペースが加速している。

図表2 婚姻件数の推移（岐阜県）



出所：厚生労働省「人口動態統計」よりOKB総研にて作成

岐阜県は全国平均よりも減少ペースが速く、単純にこのまま年平均▲4.5%程度の減少が続いた場合、2025年にも出生数が1万人を割り込む計算になる。

岐阜県が今年3月に公表した2020年国勢調査結果に基づく独自の将来人口推計では、2030年に出生数が1万人を割り込む見通しとなっている。2021年の出生数は、既に県の推計を下回っており、「出生数1万人割れ」の到来が早まる可能性がある。

(2)新型コロナウイルスの 影響をどう見るべきか

2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大による医療の逼迫や対面活動の制限などは、結婚や出産を取り巻く環境に負の影響をもたらしたと指摘されている。

例えば、岐阜県の2020年の婚姻件数は7,003組で、前年より1,224組（14.9%）減少した。減少数・減少率とも2015年以降で最大となり、前年の令和婚の反動に加えて、新型コロナ

の影響で結婚を先延ばしするなどの動きが少なからずあったことがうかがえる。2021年も6,589組にとどまった（図表2）。

一方、図表1で岐阜県の出生数の推移を改めて見ると、2020年と2021年はともに前年より減少している。ただし、2015年以降の各年の前年比減少率を見ると、2019年が最大であった。2017年の前年比減少率も、2020年と同水準である。

したがって、岐阜県の出生数は、新型コロナの前から減少ペースが速まりつつあったと推測される。新型コロナの感染拡大を受けて、女性が出産を控える動きなどは実際に聞かれる話である。しかしながら、データ上では感染収束後に出生数が大きく回復するかどうかは楽観できない。

(3)少子化の要因

2003年の少子化社会対策基本法施行に伴い、2004年に初めて発行された「少子化社会白書」（現・少子化社会対策白書）は、少子化の直接の原因

として「晩婚化・未婚化の進展」と「夫婦の出生力の低下」を挙げている。本稿では前者を「有配偶率要因」、後者を「有配偶出生率要因」とする。合計特殊出生率の動きは、この二つの要因に分解できることから、少子化の原因と対策を考える上でポイントとされてきた(図表3)。

さらに、近年は三つ目の要因として「人口要因」と言うべき状況が指摘されている。出生数の減少が続くことで、15歳未満の人口(年少人口)が減少し、この世代が結婚期に到達しても「母数」の少なさから婚姻・出生の件数が従来の規模に及ばない状況である。これが2000年代以降、合計特殊出生率が大きく落ち込んでいないにもかかわらず、出生数が減り続ける構造を生み出している。

人口要因は、「出生数減の長期化に伴う若い世代の減少」と「地域外流出に伴う若い世代の減少」に分解できる。岐阜県をはじめとする地方部では、出生数の減少だけでなく、若者の都市部への転出超過が、将来母となる人口を一層減らしている現状がある。

3 出生数減少のリスク要因

(1) 未婚率は緩やかに上昇

ここからは、岐阜県の出生数減少により大きく影響している要因は何かについて考える。具体的には、少子化の3要因(有配偶率要因、有配偶出生率要因、人口要因)をそれぞれ代表する指標について、1980年代以降の推移および直近(2015年以降)の特徴や変化を見ていく。本稿では基本

的に日本人のデータを取り上げる(注3)。

まず、第1の要因である有配偶率は「結婚している人の割合」である。日本ではほとんどの子どもは結婚したカップルから生まれるので、結婚しない人が増えると必然的に子どもの数が減ってしまう。

一般の間では、有配偶率の対となる未婚率(結婚していない人の割合)が注目されることが多い(注4)。そこで、岐阜県の15~49歳の未婚率を見ると、1980年代以降、男女とも全体的に上昇が続いている(図表4)。

男性は25歳以上の各年齢階級で未婚率が徐々に上昇している。一方、女性は1980~90年代にかけて20歳代の未婚率が著しく上昇し、続いて90年代後半から30~34歳、2000年代から35歳以上の上昇が始まっている。

男女とも2015年以降の未婚率の上

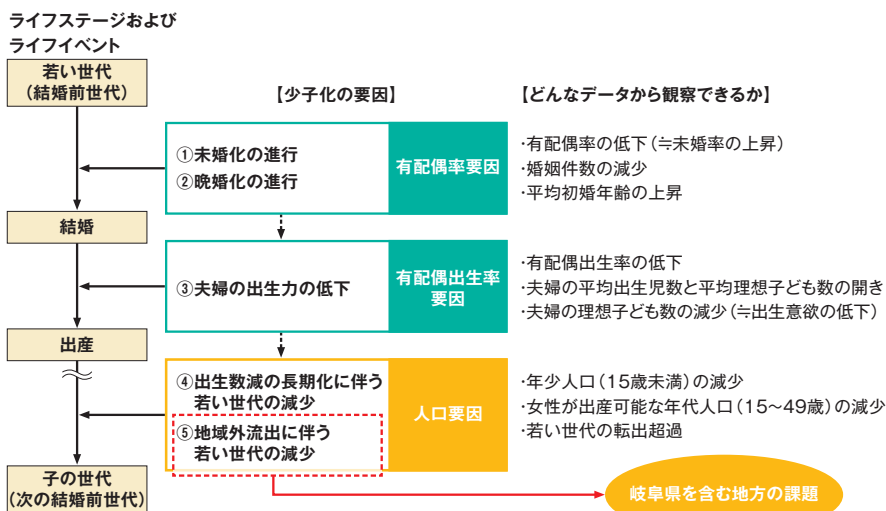
昇はやや緩やかになっている。2020年時点では、30~34歳男性の未婚率がほぼ5割に達し、25~29歳女性の未婚率が6割を超えたことが特徴的である。

(2) 直近の有配偶出生率は急低下

第2の要因である有配偶出生率は「結婚した女性(カップル)が子どもを何人持つか」に関する指標である。一人っ子の家庭や子どもを持たないカップルが増えるなど、カップルが最終的に持つ子ども数が少なくなると全体の出生数に影響してくる。

岐阜県の有配偶出生率(有配偶の日本人女性1,000人に対する出生数の割合)の推移を見ると、1980年代に低下した後は改善傾向が続き、2015年には77.3と1980年以降で最も高水準となった。だが、2020年は67.9と10ポイント近く落ち込んだ(図表5)。

図表3 少子化(出生数の減少)が進行する要因



【参考】合計特殊出生率の導き出し方(その年における15~49歳の女性について年齢ごとの出生率を足し上げたもの)

$$\text{合計特殊出生率} = \sum_{n=15}^{49} \left(\frac{\text{有配偶女性人口}(n\text{歳})}{\text{女性人口}(n\text{歳})} \times \frac{\text{生まれた子ども数}(母親n\text{歳})}{\text{有配偶女性人口}(n\text{歳})} \right)$$

出所:内閣府「少子化社会白書」(平成16年版)、岐阜県「第4次岐阜県少子化対策基本計画」などを参考にOKB総研にて作成

2015年以降の未婚率の上昇と、有配偶率出生率の低下の状況を比較すると、目下のリスク要因としては有配偶出生率の低下の方が目立つ。実際の影響の大きさを見るには詳細な分析が必要であるが、結婚したカップルが理想・予定通りの人数の子どもを持つことができていないほか、子ども

を持つ意欲自体が低下している可能性がある。

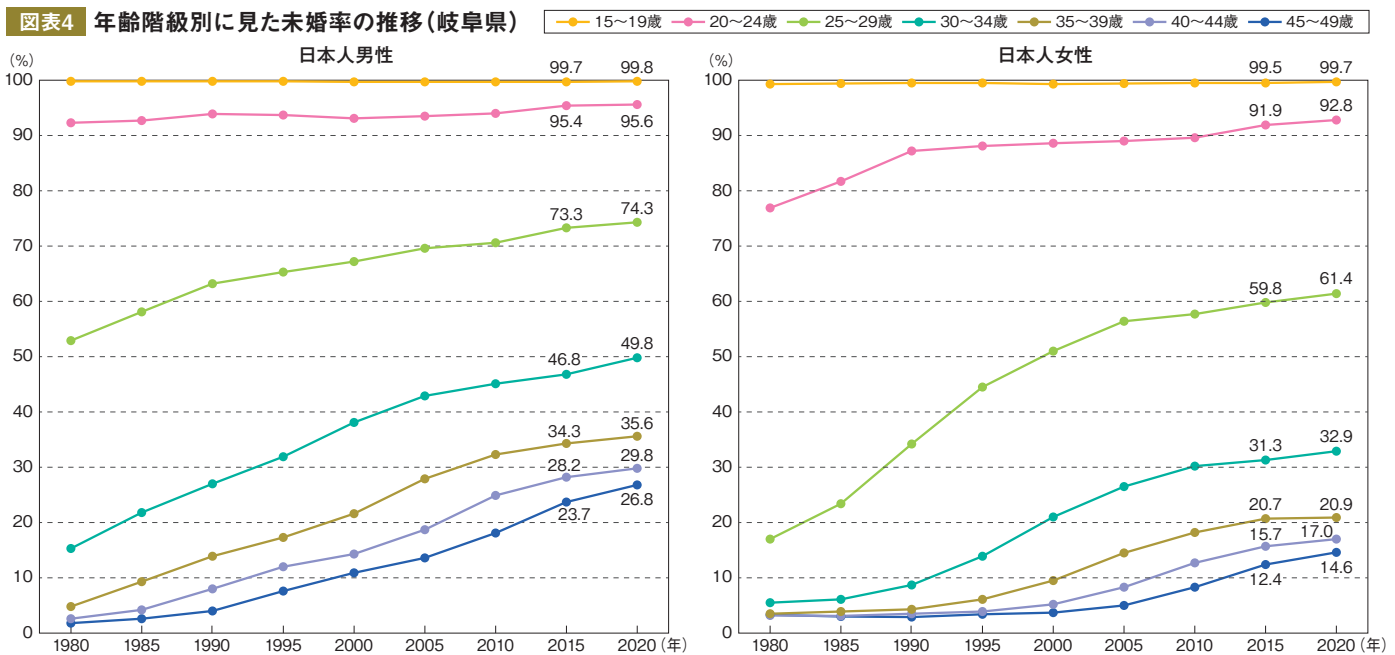
未婚率に関しては、男性は30～34歳、女性は25～29歳が直近の上昇度合いが比較的大きい。若いうちに結婚しない・できない状況があるほか、結婚をあえて選択しない志向(非婚志向)が強まっている可能性もある。

(3)若い女性の流出は止まらず

第3の要因である人口については、15～49歳の人口規模や転入出状況を見ていく。

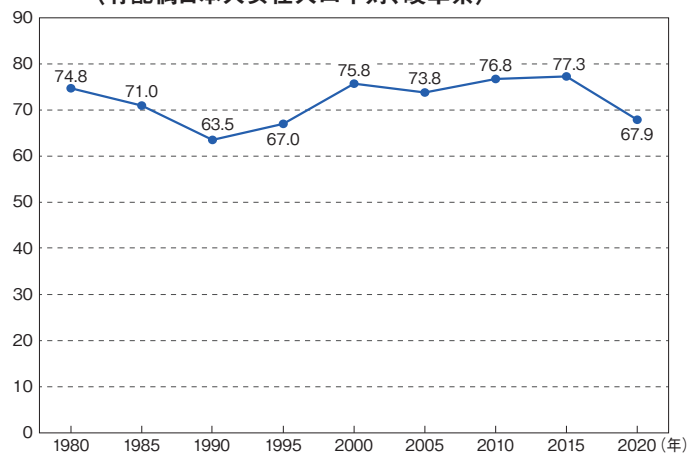
まず、岐阜県の15～49歳人口の推移を見ると、1995年以降減少傾向が続いている。男女別に見ると、

図表4 年齢階級別に見た未婚率の推移(岐阜県)



出所：総務省統計局「国勢調査」よりOKB総研にて作成
 (*) 配偶関係不詳の人口を除いて算出した。ただし、2015年および2020年は不詳補完値による。

図表5 有配偶出生率の推移
(有配偶日本人女性人口千対、岐阜県)

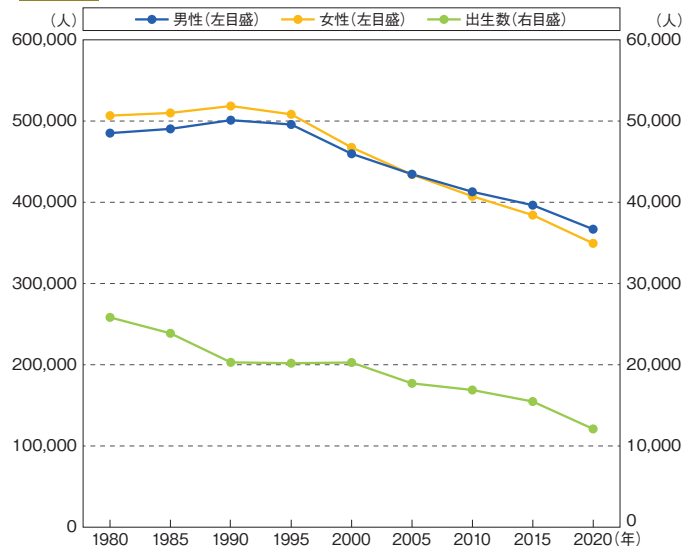


出所：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」よりOKB総研にて作成
 (*) 有配偶出生率は、国勢調査による配偶関係のうち「有配偶」の日本人女性人口を用いて算出した。有配偶女性人口千人に対する出生数の割合を指す。本表では以下の式で求めた。

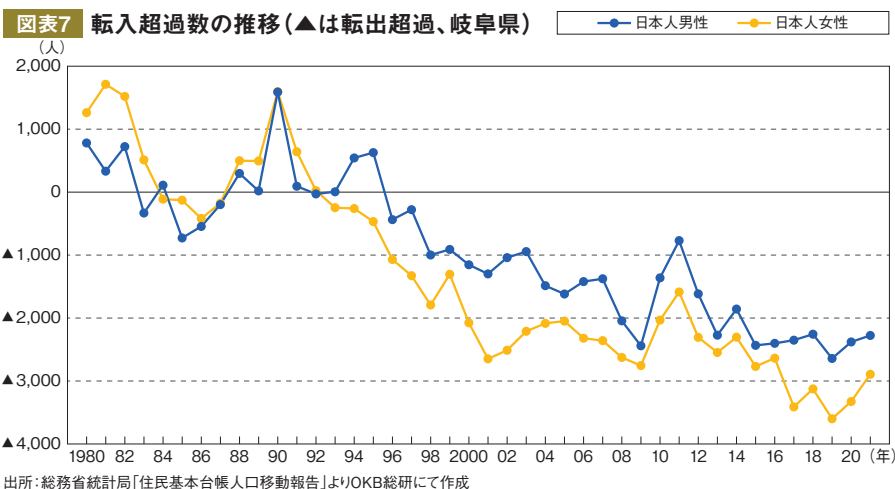
$$\text{出生率(母の年齢15～49歳)} / \text{有配偶の日本人女性人口(15～49歳)} \times 1,000$$

 なお、2015年および2020年の有配偶日本人女性人口は不詳補完値を用いた。

図表6 15～49歳日本人人口および出生数の推移(岐阜県)



出所：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」よりOKB総研にて作成
 (*) 15～49歳日本人人口の2015年および2020年は不詳補完値による。



1980年から2000年までは女性人口の方が多かったのに対し、2005年を境に女性人口が男性人口を下回り、その後は差が徐々に広がりつつある(図表6)。

男性と女性の性比は、出生時はほぼ1:1である。その後の性比に差が生じるのは、若い年代のうちは人口移動の影響が大きい。

そこで、岐阜県の転入出状況の推移を見ると、女性は1993年以降、男性は1996年以降、それぞれ一貫して転出超過となっており、転出超過数は拡大傾向にある。また、1993年以降は女性の転出超過数が男性より常に多い状況が続いている。直近の2020年、2021年は転出超過数が縮小しており、新型コロナウイルスの影響で人口流出が抑制されたと考えられる(図表7)。

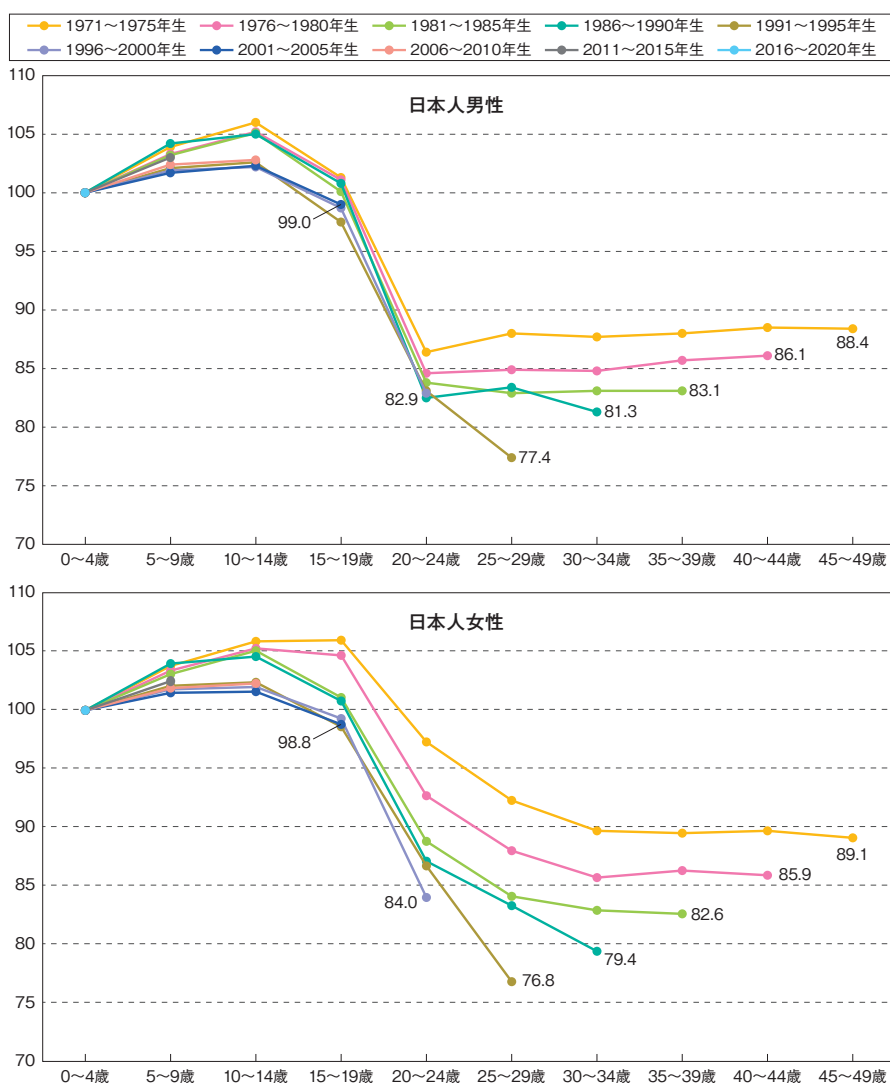
図表7の転入出状況にはすべての年齢が含まれる。ただ、進学・就職・結婚などのライフイベントが続く20～40歳代が多くを占めていることは言うまでもない。

したがって、岐阜県では1990年代から若い女性の流出傾向が男性以上に強まり、現在もその傾向が続いていることがうかがえる。その結果、2000年代半ばに15～49歳人口の男女比が逆転し、出産可能な年代の女性人口が、同年代の男性人口を下回る状況になったと推察される。

(4)弱まる若者の「人口回復」

岐阜県の場合は、首都圏や隣接する愛知県と比べて大学や企業の数が少ないことなどから、10歳代後半～20歳代の若者の一定数の流出

図表8 出生年別人口の増減推移(0～4歳人口=100とした場合、岐阜県)



【図表の見方】

・「1975年国勢調査における0～4歳人口」を「1971～1975年生まれの人総数」とみなすと、5年後の1980年国勢調査時にこの世代は5～9歳となっており、前回調査の0～4歳人口と比較することで世代人口としての増減が分かる。
 本表では各国勢調査年の0～4歳人口=100と換算し、以降5年ごとの人口増減を指数化した。例えば、1971～1975年生まれ(2020年国勢調査時に45～49歳)の日本人男性は、0～4歳時の人口規模=100に対し、45～49歳時=88.4になっていると解釈する。

出所：総務省統計局「国勢調査」(1975～2020年)よりOKB総研にて作成 (*)2015年および2020年の国勢調査結果は不詳補完値を用いた。

は避けられない。逆に、30～40歳代を中心にいわゆる「UIターン」をしてくる若者もあり、若者の人口がある程度回復することが期待できる。

そこで、国勢調査のデータを基に、岐阜県における1970年代生まれ以降の出生年別人口の増減推移をまとめたのが図表8である。例えば、1971～1975年生まれの世代(1975年国勢調査時点の0～4歳人口)は、直近の2020年国勢調査時点で45～49歳となっている。この世代の場合、男性は20～24歳の時点で大きく減少し、0～4歳時比で14%程度少ない人口規模になる。その後、25～29歳でやや回復し、30歳以降は横ばいで推移している。女性は20～34歳にかけて徐々に減少し、45～49歳時点で0～4歳時の9割程度の人口を保っている。

1976年生まれ以降の世代は、男女とも20歳以降に人口が減少する度合いが段階的に大きくなっている。また、女性は折れ線の形状が徐々に男性に近づき、20歳代のうちに人口が大きく減少する傾向が強まっている。

1986年生まれ以降の世代になると、男女とも20歳代後半以降も人口が減少し続け、人口が回復していない。1991～1995年生まれの世代は、25～29歳時点で男女とも0～4歳時の7割台まで減っている。また、1981年生まれ以降の世代は、女性の方が人口減少の度合いが大きい。

図表8からは、若者の人口流出に加えて「若者の人口回復が弱まる傾向」が見て取れる。簡単に言えば、若者が転出したまま戻ってこない状況である。特に、1980年代生まれ以降の女性の動向はそれまでと大きく変

わり、直近では男性以上に人口が戻らない傾向が強まっていることがうかがえる。岐阜県においては、「母となる人口」と「父となる人口」の双方が細ることによる出生数の減少リスクは無視できないと言えよう。

4 おわりに

本稿では、岐阜県の少子化の推移と直近の状況について、代表的な指標から考察した。全国、岐阜県とも直近の出生数の減少ペースは速まっている。岐阜県の場合は、若い女性の流出傾向の強まりや、男性も含めた若い世代全体の人口回復の鈍化もあり、出生数が今後、急速に落ち込んでいく懸念がある。

また、直近では若い世代の未婚率の上昇と、有配偶出生率の大きな低下が見られる。目下は新型コロナの影響が考えられるが、若者の間で、結婚や子育てに対する意欲そのものが急激に後退している可能性も否定できない。

少子化対策は一般的に、結婚・出産のサポートや、保育・医療など子どもに関連する公的サービスの拡充が中心となる。しかし、若い女性が地方を離れたたり、若者が結婚や子育てを選ばなかったりする背景には、日本の地域社会が抱える根本的な問題が潜んでいると考えられる。

少なくとも、岐阜県のような地方部の自治体が若者の流出を食い止めていくためには、若者が魅力を感じるような仕事を増やすことが重要である。男女の性別役割分担意識に代

表されるような閉塞感を無視せず、解消に向けて何ができるか常に考えるべきである。

こうした先に、若者が結婚や子育てを前向きに選択する環境が生まれてくる。これからの少子化対策は、今まで以上に産業政策や男女共同参画政策などと緊密に連携していく必要があるだろう。

今回の考察では、少子化の3要因の背景にある雇用・所得・若者意識といった経済社会環境に関する分析や、3要因が実際に出生数の増減に及ぼす影響の大きさに関する分析までは行わなかった。引き続きこれらについて分析を試み、現状に即した少子化対策について提案していきたい。

(注1) 1.57ショックとは、1990年に前年(1989年)の全国の合計特殊出生率が1.57と、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であった1966年(1.58)を下回ったことが判明した際の衝撃を指す。内閣府「令和4年版少子化社会対策白書」(2022年発行)参照。

(注2) 年平均増減率(いわゆる年率、単位%)は、次の式で算出した。「初年」は5年ごとに見た場合の各期間の最初の年、「n年」は5年目の年(直近の2015～2021年は6年目の年)を指す。

$$\left\{ \frac{\text{n年の出生数}}{\text{初年の出生数}} \right\}^{1/5} - 1 \times 100$$

※2015～2021年については、上の式の1/5を1/6として算出している。

(注3) 岐阜県では少子化対策を推進するため、本稿で取り上げた指標以外にも多くの関連指標の状況を公表している。「第4次岐阜県少子化対策基本計画」(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/5356.html>、2022年9月9日閲覧)などを参照されたい。

(注4) 国勢調査など実際の統計調査は、配偶関係について「有配偶」や「未婚」のほか「離別」「死別」などに区分している。

(2022.9.16)

OKB総研 調査部 中村 絢子